

第 12 年 度 事 業 報 告 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 重要な庶務事項

年 月 日	庶 務 事 項
令和 6.5.15	令和6年度第1回監事会 令和5年度(公益財団法人 岩手県水産振興基金 第11年度)決算に係る監査実施
6.6.5	令和6年度第1回理事会 第1号議案 令和5年度(第11年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について 第2号議案 令和6年度第1回定時評議員会の開催について
6.6.19	令和6年度第1回定時評議員会 第1号議案 令和5年度(第11年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について 第2号議案 理事及び監事の報酬の額について
6.7.18	令和6年度第2回理事会(みなし決議) 第1号議案 令和6年度第1回評議員会の開催について
6.7.26	令和6年度第1回評議員会(みなし決議) 第1号議案 理事の補欠選任について 第2号議案 監事の補欠選任について 第3号議案 評議員の補欠選任に伴う候補者の推薦について
6.9.12	令和6年度第3回理事会 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定について 第2号議案 評議員選定委員会委員の選定について 第3号議案 事務局設置規程の一部改正について 第4号議案 事務局長の解嘱及び委嘱について
7.1.31	令和6年度第4回理事会(みなし決議) 第1号議案 令和6年度第2回定時評議員会の開催について
7.3.17	令和6年度第5回理事会 第1号議案 基本財産の一部処分について 第2号議案 令和7年度助成事業に係る代表理事の利益相反取引について 第3号議案 令和7年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第13年度)事業計画の設定について
7.3.21	令和6年度第6回理事会(みなし決議) 第1号議案 令和6年度第2回定時評議員会の開催について
7.3.26	令和6年度第2回定時評議員会(みなし決議) 第1号議案 基本財産の一部処分について 第2号議案 令和7年度事業計画の設定について

(2) 本年度末現在の役員

役 職 名		常勤・非常勤の別	氏 名	所 属 機 関 ・ 団 体 役 職 名
理 事	代 表 理 事	非常勤	山 崎 義 広	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	業務執行理事	常 勤	佐々木 安 彦	〃 専務理事
	理 事	非常勤	桵 屋 伸 夫	普代村 村長
	〃	〃	森 山 拓 也	岩手県農林水産部水産担当技監
	〃	〃	伊 東 碩 子	元 岩手県栄養士会 会長
	〃	〃	梶 原 昌 五	岩手大学 非常勤講師
	計		(6 人)	
監 事	監 事	非常勤	鈴 木 潤 一	岩手県水産加工業協同組合連合会 専務理事
	〃	〃	佐 藤 薫	東日本信用漁業協同組合連合会 岩手支店 総務部長
	計		(2 人)	
合 計			8 人	

(3) 本年度末現在の評議員

役職名	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属 機 関 ・ 団 体 役 職 名
評議員	非常勤	大 村 益 男	(一社)岩手県漁港漁村協会 専務理事
〃	〃	鈴 木 敦	日本漁船保険組合岩手県支所 支所長
〃	〃	金 野 正 明	全国漁業信用基金協会岩手支所 常勤監事
〃	〃	佐 藤 浩 文	岩手県漁業協同組合連合会 参事
〃	〃	山 内 義 彦	東日本信用漁業協同組合連合会岩手支店 執行役員
〃	〃	五日市 周 三	(一社)岩手県さけ・ます増殖協会 専務理事
合 計		6人	

(4) 本年度末現在の助成事業選定会委員

役職名	氏 名	所 属 機 関 ・ 団 体 役 職 名
委 員 長	山野目 健	岩手県水産技術センター 首席水産業普及指導員
副委員長	藤 村 美 香	岩手県農林水産部水産振興課 主任主査総括
委 員	田 畑 剛	岩手県漁業共済組合 業務部長兼推進課長兼審査課長
〃	高 橋 禎	(公財)岩手県漁業担い手育成基金 事務局長
合 計	4人	

(5) 事業の状況

本年度の日本経済は、個人消費は比較的底堅い動きで推移した一方、夏場以降は住宅投資や設備投資が失速したほか外需も輸出の伸びが鈍化するなど景気全体を下押しする形となり、全体として回復感に乏しい状況となった。

本県経済については、生産活動が回復の動きとなり、雇用情勢が堅調に推移したほか企業の設備投資マインドにも明るさが見られ、個人消費は小売業主要業態販売額が一時はマイナス圏に陥るなかで足許では回復の動きとなったが、乗用車新車登録・販売台数は前年割れが続き、住宅投資も二桁台のマイナスとなるなど、全体として一進一退の展開が継続した。

本県の水産業においては、震災以降、主力魚種であるさんまや秋さけが深刻な不漁となり、養殖業においても、漁業者の減少や海況の変化等により、震災前の水準には戻らず厳しい生産状況となった。また、ALPS処理水の海洋放出、未だに続くウクライナ紛争に端を発した原油価格や資材の高騰により、地元経済は大きな打撃となっている。

このような状況下、当基金においては、平成 26 年 1 月 21 日から公益財団法人に移行し、第 12 年度を経過したところである。基本財産の運用においては、岩手県、市町村、漁業系統団体等の出捐金等を基本財産として、地方債等の運用による運用益を図り、本県漁業振興に資する事業に対する助成事業を行うことで漁業活動を支援してきたが、低金利が続いており、運用益で賄い切れない不足部分を、令和元年度に積立てた特定費用準備資金及び基本財産の一部処分により助成事業の財源に充てることで、本年度各事業の活動を支援した。

以上のとおり、本年度も従前同様の厳しい財務状況であったが、県当局をはじめ、関係団体等の理解と協力により、概ね円滑な事業推進を行うことができたことに対し、改めて深く敬意を表するものである。

(6) 助成事業実施内容

I 漁業振興対策事業・・・漁業青壮年組織の研修活動経費に対し助成。

I-1 漁業青壮年組織活動支援事業

助成団体	J F 岩手漁青連	1 件	200,000 円
計		1 件	200,000 円

II 漁業取締対策事業・・・密漁の未然防止に資するべく、啓発活動及び監視資材の作成に対し助成。

II-1 密漁防止啓発事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	30,700 円
------	--------------	-----	----------

II-2 密漁監視資材作成事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	300,000 円
計		2 件	330,700 円

III 漁業操業安全対策事業・・・漁船の海難事故防止と安全操業に資するべく、研修会の開催費用や啓発に係る資料・資材の作成費用に対し助成。

III-1 海難防止啓発事業

助成団体	岩手県漁船海難防止・水難救済会	1 件	300,000 円
計		1 件	300,000 円

IV 漁業経営安定対策事業・・・小型漁船漁業の漁業調整及び入会調整に資するべく、漁業調整を行う組織の活動費に対し助成。

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

助成団体	岩手県沿岸漁船漁業組合	1 件	600,000 円
計		1 件	600,000 円

V 水産公害対策事業・・・漁場環境の保全や養殖物の安全確保に資するべく、以下の事業に対し助成。

V-1 石けん利用促進事業

助成団体	岩手県漁協女性部連絡協議会	1 件	100,000 円
------	---------------	-----	-----------

V-2 貝毒検査実施事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	3,000,000 円
計		2 件	3,100,000 円

合 計		7 件	4,530,700 円
-----	--	-----	-------------

I 漁業振興対策事業実績

I-1 漁村青壮年組織活動支援事業

1. 事業の目的

本県沿岸漁業における担い手の確保・育成及び漁家経営の発展のため、青年漁業者を対象とした研修会を開催し、知識・技術の研鑽を図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	J F 岩手漁青連
事業内容	1. 令和6年度第1回監事会を開催した。 (令和6年9月11日(水) 盛岡市) 2. 令和6年度第1回理事会を開催した。 (令和6年9月11日(水) 盛岡市) 3. 令和6年度通常総会第30回漁村青年のつどいを開催した。 (令和6年10月11日(金) 盛岡市) 4. 第20回北海道・東北・茨城ブロック会議へ参加した。 (令和6年11月29日(金) いわき市) 5. 磯焼け対策の取組みにかかる研修会を開催した。 (令和7年2月7日(金) 宮古市) 6. 第30回全国青年・女性漁業者交流大会に参加。
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		840,626 円
助成事業に要する経費	助成対象	306,890 円
	対象外	533,736 円
負担区分	基金助成金	200,000 円
	漁業団体支援金	0 円
	自己負担金	463,090 円
	その他	177,536 円

Ⅱ 漁業取締対策事業実績

Ⅱ－１ 密漁防止啓発事業

１．事業の目的

あわび等の密漁防止啓発に係る会議を開催し、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

２．事業の内容及び経費の配分

（１）事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	１ 本県沿岸地区において漁業監視員、漁協役職員等を対象とした、密漁防止研修会を開催し、密漁防止体制の充実を図った。 ２ 監視船乗組員の連携・情報共有を図り、あわび、うに等の密漁を防止するため、岩手県漁業取締事務所との共催により、岩手県沿岸監視船連絡協議会(定例会)を開催した。
摘要	

（２）経費の配分

総事業費		30,700 円
助成事業に要する経費	助成対象	30,700 円
	対象外	0 円
負担区分	基金助成金	30,700 円
	自己負担金	0 円
	その他	0 円

Ⅱ－２ 密漁監視資材作成事業

１．事業の目的

あわび等の密漁監視に必要な資材を作製し、監視員へ配布することで、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

２．事業の内容及び経費の配分

（１）事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	密漁監視用資材（チラシ・ジャンパー）を作製し、関係者へ配布することで、密漁防止体制の充実を図った。
摘 要	

（２）経費の配分

総 事 業 費		985,600 円
助 成 事 業 に 要 す る 経 費	助 成 対 象	985,600 円
	対 象 外	0 円
負 担 区 分	基 金 助 成 金	300,000 円
	自 己 負 担 金	685,600 円
	そ の 他	0 円
摘 要		

Ⅲ 漁業操業安全対策事業実績

Ⅲ－１ 海難防止啓発事業

１. 事業の目的

本県に帰属する漁船の海難防止と安全操業の確保及び予防・水難による人命・船舶の救済などにより本県海上産業の発展等を図ることを目的に、以下の事業を積極的に推進した。

２. 事業の内容及び経費の配分

(１) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁船海難防止・水難救済会
事業内容	1 理事会の開催(令和6年6月5日、6月17日、7月17日、7月30日) 2 一斉講習会 (令和6年9月4日～10月22日) 17会場において講習会を実施した(受講者数合計611名)
摘要	

(２) 経費の配分

総事業費		2,044,399 円
助成事業に要する経費	助成対象	451,391 円
	対象外	1,593,008 円
負担区分	基金助成金	451,391 円
	自己負担金	1,593,008 円
	その他	0 円

IV 漁業経営安定対策事業実績

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

1. 事業の目的

いか釣漁業、かご漁業及び船曳網漁業等の操業調整指導を行い、小型漁船漁業の経営安定化を図るための事業を行った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県沿岸漁船漁業組合
事業内容	1 小型漁船漁業の操業及び許可承認等に関する調整 2 他県との入会操業に関する調整 3 他種漁業の競合、または紛争処理に関すること 4 安全操業及び海難防止に関すること 5 営漁指導に関すること 6 漁海況情報を提供すること

(2) 経費の配分

総事業費		3,600,000 円
助成事業に要する経費	助成対象	3,600,000 円
	対象外	0 円
負担区分	基金助成金	600,000 円
	市町村費	0 円
	漁業協同組合費	0 円
	自己負担金	3,000,000 円

V 水産公害対策事業実績

V-1 石けん利用促進事業

1. 事業の目的

漁場環境保全の推進として、岩手県漁協女性連主催の研修会を通して合成洗剤の有害性の学習を行うとともに、地域ぐるみの運動として、わかしお石けんの使用普及を促進した。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁協女性部連絡協議会
事業内容	岩手県漁協女性連主催の郡別研修会を開催し、合成洗剤の有害性等について講演・活動発表などの学習を行うとともに、天然石けんである「わかしお石けん」の使用普及を推進し、もって漁場環境保全活動の啓発に努めた。

(2) 経費の配分

総事業費		176,916 円
助成事業に要する経費	助成対象	110,476 円
	対象外	66,440 円
負担区分	基金助成金	100,000 円
	自己負担金	76,916 円

V-2 貝毒検査実施事業

1. 事業の目的

貝毒検査を実施するなど貝毒対策を講じ、ほたてがい養殖業の安定と安全流通の確保を図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	ほたてがい貝毒検査を定期的実施し、円滑な出荷体制と安全流通を図った。 麻痺性貝毒 608 回 下痢性貝毒 178 回

(2) 経費の配分

総事業費		15,446,500 円
助成事業に要する経費	助成対象	15,446,500 円
	対象外	0 円
負担区分	基金助成金	3,000,000 円
	漁協負担金	8,246,500 円
	自己負担金	4,200,000 円
	その他	0 円